

校内別室教室（スタンバイルーム）について

不登校児童・生徒の状況

家庭の事情や、児童本人の集団生活に対する緊張の強さ等、多様な理由で教室での授業参加が難しい児童が複数名いる。その中で不登校が長期化している児童や、保健室登校している児童を対象に校内別室教室を開室し、登校支援を開始した。現在、校内別室教室には複数名の児童が毎日登校している。

具体的な取組

「校内別室教室の環境の充実」

教室にすることができない児童に対しての居場所づくりとして、また、長期的な視点での学級復帰を目指した校内別室教室の環境整備をした。

- ・パーテーションの活用
- ・児童一人一人の掲示物コーナー
- ・児童相互のつながり

「校内支援会議での定期的な見直し」

特別支援コーディネーターを中心に別室指導支援員と連携し、普段のやりとりや保護者との面談で得た情報を定期的に共有している。学校としての支援の方針を見直し、一人一人に合わせた対応を行うため1か月に1回検討する機会を設けている。

「多様な学び方の確保」

家庭科や図画工作など、別室指導支援員が付き添い教室での授業に参加するなど、オンラインで教室とつないだりして、児童が参加できる方法で作品制作に取り組んでいる。



「一人一人に合わせた学習」

個別のかごには学習プリントが入っており、児童が各自取り組んでいる。取り組んだものはファイリングし、記録している。このファイルは毎日学級担任に提出している。週末に持ち帰り、保護者も確認している。



成果

登校日数が1か月に0～2回だった児童が別室教室登校を機に登校日数が2日に1回程度に増えた。

2名の別室指導支援員が連絡ノートを活用することで、児童の様子や学習の進捗状況を共有し、切れ目のない支援につながっている。

課題

不登校の理由が多様であり、各児童が学級とのつながりや、学習に対するモチベーションを維持することが課題である。

校内別室指導支援員配置事業について

不登校児童・生徒の状況

本校の不登校（傾向含む）生徒の割合は全校生徒の6～8%である。小学校時代から継続しての登校や集団に適応することが難しく、コミュニケーションに課題が見られ、家から出ることによる不安があるなど不登校の理由は様々である。学校以外への居場所（教育支援センターやフリースクール）がある生徒は、不登校生徒の約15%です。

具体的な取組

【リストアップとリーフレットでお知らせ】

生活指導部を中心に不登校生徒を再度リストアップし、校内で本事業の周知から始めた。生徒や保護者向けに作成したリーフレットの配布や担任とコーディネーターとの面談や家庭訪問を行い、継続して登校できる生徒も増えている。

【“よく来たね”の合い言葉】

学校に登校すること自体に、とてもハードルが高く、登校することがやっとの生徒も多くいます。目指すは児童館！と決め、「よく来たね」と登校できたことを認める声掛けを継続している。また、安心して過ごせるように、登校時に見通しを立てて過ごすようにしている。

【安心して過ごせる場（環境）創り】

「学校っぽくない」と心に壁が作らないよう、やりたいことができたり、安心して過ごせたりする環境を大切に、パーティションでの仕切りや座って過ごせる場、個別最適な学びができる場、図書館指導員と連携し読書ができる場、描いた絵を飾るスペースなどを創っている。

【学生ボランティアのサポート】

将来学校で働きたい、ボランティアがしたい、と志のある近隣の大学の学生や本校の卒業生などに声を掛け、ボランティアとしてサポートしてもらっています。指導員だけでなく、年齢の近い大学生が関わることで、生徒との対話や活動の幅が広がっている。

成果

9月の開室から2か月間で、不登校生徒のうち15%の生徒が来室利用しており、新たな居場所として一定の役割を果たしている。これからも、教室復帰だけを目的とせず、社会との繋がり、個別最適な学びの場として活用していく。

課題

他機関と繋がりをもていない生徒へ引き続きアセスメントし、よりよい居場所創りを模索していく。



校内別室指導支援員の取り組みについて

不登校児童・生徒の状況

対象生徒は、教室に入ることができない、もしくは教室にて継続的に授業を受けることに困難を抱える生徒である。集団行動が苦手であったり、コロナ感染後の後遺症で長期欠席が続き教室に入りづらくなったり、起立性調節障害であることから情緒不安定を呈した生徒などが登校してきている。

具体的な取組

校内別室教室にいる生徒に対しては、登校を目的とするのではなく、居場所の提供のために一人一人に合った方法で寄り添いながら見守っている。



普段から、教室の廊下で生徒の様子を観察してくれることもある。そのおかげで、給食が取りに行けない校内別室教室の生徒のために、違和感なく教室まで取りに行くことができる。



下校する際に家まで一緒に送る際に、家庭訪問や面談をするなど、生徒はもちろんのこと、保護者とのコミュニケーションも大切にしている。



本校では毎週、校内委員会を行っている。メンバーは、管理職、各学年主任、生活指導主任、養護教諭、不登校加配教員、校内別室指導支援員、スクールカウンセラーなどから成り立ち、校内別室教室での様子や、保護者・生徒の情報を共有する。さらに、そこから得た情報を全体に共有し、日々の生徒指導につなげる。

成果

小学校では不登校だった生徒が校内別室教室に登校できるようになっている。継続的に別室教室へ登校できるようになってきたため、授業に参加する生徒も出てきた。校内で教室以外の居場所をつくることで、不登校の未然防止につながっている。

課題

日によって生徒のメンバーや雰囲気が変わり、一人一人の目的が違うので、常に情報共有し、組織的に対応していく必要がある。

校内別室支援指導について

不登校児童・生徒の状況

不登校対象児童は現在 13 名である。そのうち 6 名について、9 月の本事業開始時から校内別室支援指導の利用を始めた。他 7 名のうち 1 名はフリースクール、4 名（2 家庭）は、ほぼ登校 0 の状態でスクールソーシャルワーカーを中心に継続的に連絡を取っている。残り 2 名は、不定期で保健室及び教室や専科教室への登校をしている。

具体的な取組

校内の連携ができるよう体制を整えた。中心の担当は養護教諭が行い、指導員は週 4 日勤務 1 人、週 1 日勤務 1 人の 2 名体制で実施した。1 児童につき一冊のファイルを作成し、指導員が「児童の様子」、「支援に対する児童の反応」を記録し、養護教諭、担任、管理職で回覧している。



別室登校児童が、安心して過ごせる空間作りに努めた。① 出入りのしやすい 1 階である ② 保健室と近い この 2 点が重要と考え、1 階ランチルームの一角を別室登校室とした。



【事例 1】（2 学年生徒）

- ① 夏休み以前・学校へ来ても保健室で過ごし、給食前に下校することが多かった。
- ② 9 月・支援員との関係づくり。別室で過ごすことが多かった。
- ③ 10 月・別室へ登校し、その後教室で活動することが多くなった。

【事例 2】（2 年生 B 児）

- ① 夏休み以前・通常に登校していた。
- ② 9 月・登校しぶりが始まる。下旬から別室登校を始めた。
- ③ 10 月・支援員に依存する様子が見られた。別室へ登校し、支援員とともに教室で活動をしたり、教室の様子を見て戻って来たりしている。

成果

- ・支援員へ学校の組織や取組、児童の様子やこれまでの経過等の情報を丁寧に説明することで、共通した指導をすることができている。
- ・別室が児童にとって、安心できる場所になっている。

課題

- ・教室へ行くことを促すことで登校が遠のいてしまうケースがあった。別室から、教室へ戻すタイミングが課題である。

不登校生徒に対する支援と校内体制の強化について

不登校児童・生徒の状況

各クラス1～3名程度の不登校生徒がいる。小学校から引き続いている場合や、入学後、気持ち新たに登校しようとするが継続せず不登校に戻る場合もある。保護者の登校を促すサポートが不十分な場合もあり、学校と家庭で協力体制を図ることが難しい場合も多い。不登校傾向が高まる理由として、生活のリズムが整わないこと、学習やコミュニケーションで特別な支援が必要であること等がある。

具体的な取組

別室対応による不登校生徒の支援

登校へのステップとして校内別室（SSR）を設置。その運営は、想定される様々な事象について検討し、立案した。また運営マニュアルを作成し、目的や用途、利用手順等について教職員で共通理解を図り、不登校生徒とその保護者に対して全教職員が同じ説明ができるようにした。

校内体制の強化①

不登校生徒の要因、経過、保護者の状況、対応している関係諸機関を共有し、校内委員会で分析した。また不登校の段階別に対応を整理した。これにより、指標に基いて生徒の個々の状況が検討され、その内容が校内支援委員会で共有し、全教職員で共有という流れができた。

校内体制の強化②

全ての生徒が学校生活に意欲をもち、魅力ある学校となるためにもつべき視点についての研修を行った。特に学習に困難さのある生徒への具体的な支援方法や、不登校の子供をもつ保護者の心情を理解して気持ちに寄り添う言葉掛けを行うための研修を企画・運営した。

個々の不登校生徒への支援

不登校生徒に対し要因の軽減だけでなくどういう状況であれば登校できるか生徒自身に提案させ、実現できる体制を整えた。

また、不登校生徒の登校に向けて保護者や支援員等との連携を図るために担任やコーディネーターとの調整役を担った。



成果

- ・校内支援委員会の機能強化や支援の段階等の整理ができたことにより、不登校の未然防止と早期発見に向けた方策を検討する流れを構築できた。
- ・教室に入ることへの抵抗が高まっている生徒に対して、別室登校という支援の手だてが増えた。

課題

特定の教職員だけに頼らない組織的な体制作りと共通理解を継続するため、組織を構成するメンバーが代わっても経年で行うことが課題である。